

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国費外国人留学生現地選考試験問題作成委託業務			担当部局庁	高等教育局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高等教育国際戦略PT		PTリーダー 渡辺 栄二			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日文部科学省ほか関係省庁) ・「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の優秀な人材を国費外国人留学生として採用するため、世界各国にある日本大使館、総領事館等の在外公館でプログラム毎に実施している試験問題を作成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本と自国との架け橋となり、ひいては世界の発展に貢献するような人材を育成するための文部科学省国費外国人留学生制度(大使館推薦)として相応しい試験問題を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	28.4	28.4	60.8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	28.4	28.4	60.8			
	執行額		0	0	24.9	-				
	執行率(%)		-	-	88%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	88%	-					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費		20.2	44.4	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	外国人留学生受入推進事業委託費		8.2	16.4	試験問題の質向上のため					
	計		28.4	60.8						
活動内容 (アクティビティ)	文部科学省国費外国人留学生制度(大使館推薦)について、世界各国にある日本大使館・総領事館等が行う第一次選抜の際に実施する筆記試験問題を作成する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	試験問題を適切に作成し、在外公館での留学生の選考に寄与する。		納品された試験問題数	活動実績	種類	-	-	19		
				当初見込み	種類	-	-	19	20	20
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託事業費/試験問題数			単位当たりコスト	百万円	-	-	1.3	1.4	
				計算式	百万円/試験問題数	-	-	24.9/19	28.4/20	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	世界各国の在外公館において、試験問題を活用し、優秀な学生を幅広く獲得する。		納品された試験問題の活用状況 (試験実施国数/募集対象国数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	90	100
				達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		筆記試験を実施した国数(文部科学省調べ) ※令和3年度に作成した試験問題は令和4年度に使用されるため、令和3年度の実績等は算出不可。			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		
		施策	13-1 国際交流の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で作成した試験問題を活用し優秀な留学生の採用に繋げるものであり社会のニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	留学生政策の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、所掌する政策の遂行を目的としたものであるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は国として採用する優秀な留学生の選考に必要であるため優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札等により行っており、選定の公平性や競争性を確保しているため、支出先の選定は妥当である。なお、一般競争入札案件のうち、試験問題の印刷及び運搬業務以外の案件については、特殊性、専門性の必要な業務であるため、受注希望の事業者自体が少ないことも推察されるが、一者応札を解消するため公告期間を20日以上設けている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。また、本事業は、世界各国の優秀な留学生の採用を目的として実施する事業であるため、受益者となる留学生に負担を求めることは、その裾野を狭めることとなり、そぐわないと考えられる。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託費の費目・使途の内容について厳正に精査した上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時及び額の確定手続において、支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時及び額の確定手続において、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切に確認している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に精査するなど、必要性を適切にチェックしている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	※令和3年度は実施中のため算出不可。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、使途の内容を厳正に精査するなど、必要性を適切にチェックし、低コストでの実施を図っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにおいて想定していた数と概ね同程度又はそれ以上のテーマ数の調査研究を行っている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた試験問題については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	優秀な国費外国人留学生を採用するために必要な試験問題を作成するために必要な事業であり、国が実施すべき要度の高い事業である。委託先の選定に当たっては公募を実施し選定を行う予定であり、競争性は確保された事業となっている。
	改善の方向性	委託費の支出にあたっては、経費の費目・使途の内容について厳正にチェックし、それが真に必要なものに限定されているか確認する予定であり、年度毎に提出される実績報告書等により支出先・使途をチェックするなどの取組を通じ、更なるコストの削減や効率化に向けた工夫が出来るように努める。

外部有識者の所見

アウトカム成果指標は、作成した問題が活用されたかどうかだけでなく、作成された問題が優秀な学生を幅広く獲得するのに役立つかどうかを評価できる指標が設定できないか検討が必要。

また、支出先の選定については、専門性が必要のため1者応札となっているが、今後の対策について一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果を適切に測るための成果指標の設定について、一層の工夫、見直し、もしくは新たに設定が必要である。また、支出先の選定にあたり、一者応札となっていることから、競争性確保のため一層の工夫が必要である。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改善	外部有識者点検での指摘や行政事業レビュー推進チームの所見及び今後の留学生施策及び国費外国人留学生制度の在り方の見直しの状況を踏まえ、アウトカム指標の設定について見直しを検討する。 また、一者応札となっていることに関しては、複数の関連団体等への案内を強化するとともに、仕様や公告時期の見直し等を行い、競争性の確保に努める。
--------	---

備考

備考欄

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新03	0031	
令和3年度	2021	文科	新21	0018

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



